

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年11月13日

【四半期会計期間】 第125期第2四半期(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)

【会社名】 住友ベークライト株式会社

【英訳名】 Sumitomo Bakelite Company Limited

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 林 茂

【本店の所在の場所】 東京都品川区東品川二丁目5番8号

【電話番号】 (03)5462-4111

【事務連絡者氏名】 経理企画本部経理部長 山 口 晋

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区東品川二丁目5番8号

【電話番号】 (03)5462-4111

【事務連絡者氏名】 経理企画本部経理部長 山 口 晋

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第124期 第2四半期 連結累計期間	第125期 第2四半期 連結累計期間	第124期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (百万円)	99,784	105,608	209,659
経常利益 (百万円)	4,960	5,025	11,263
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	3,275	2,114	7,113
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	7,149	154	24,067
純資産額 (百万円)	155,240	170,015	170,949
総資産額 (百万円)	270,723	278,698	285,927
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	13.60	8.78	29.53
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	56.8	60.4	59.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	7,204	7,474	15,672
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	33,731	3,442	36,353
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	24,907	5,967	23,467
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	42,080	48,316	49,966

回次	第124期 第2四半期 連結会計期間	第125期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	5.48	1.95

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。
- 4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の締結はありません。

なお、当社とインターナショナル・ビジネス・マシーンズ・コーポレーションとの低誘電率層間絶縁膜用発泡ポリマーの製造技術に関する特許実施許諾契約については、当第2四半期連結会計期間において終了しております。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間の世界経済は、米国、欧州は緩やかに景気回復が続きましたが、中国をはじめ新興国では成長が鈍化しました。日本経済も、雇用環境や企業収益などの改善により、緩やかながら回復基調で推移したものの、個人消費や輸出などで弱さが見えはじめました。

当社グループを取り巻く経営環境は、半導体において、スマートフォンなど多機能携帯端末需要は減速傾向で推移し、パソコン向けは需要の落ち込みなどにより低迷が続きました。自動車においては、北米や欧州での新車販売が好調であったものの、中国では景気減速に伴う過剰在庫により低調に推移し、国内も前年を下回る状況が続きました。国内の住宅着工件数は、消費増税の反動減が一巡したものの人手不足や資材の値上がりなどに伴う建設費の高騰が一部顕在化するなど、本格的な回復には至っておりません。

当社グループはこのような経営環境の中、身の丈経営の実践により企業体質の維持・強化に努めるとともに、次の方針を掲げて全社の総合力を結集し、更には、社内外での連携・協業も積極的に推進しながら、新たな成長に向けて取り組んでまいりました。

国内既存事業の再生、ビジネスモデルの創造

新製品・新規事業の早期立ち上げ、創生

海外成長分野の収益力強化、規模拡大

この結果、当第2四半期連結累計期間の連結売上高は、当四半期累計期間には昨年6月に買収したVaupel Holdings, Inc.およびその関係会社の業績が加わっているほか、円安による押上げ効果なども寄与し、1,056億8百万円と、前年同期比で5.8%、58億24百万円の増収となりました。損益につきましては、連結営業利益は前年同期比で1.2%増の48億13百万円となり、連結経常利益は、前年同期比で1.3%増の50億25百万円となりました。しかしながら政策保有株式の整理・売却による特別利益があったものの、生産拠点の再編に伴う設備の減損損失の計上や税金費用の増加などにより、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比で35.5%減の21億14百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間のセグメントの概況は、次のとおりであります。

半導体関連材料

[連結売上高 23,266百万円(前年同期比 3.6%減)、連結営業利益 2,728百万円(同 13.0%減)]

半導体封止用エポキシ樹脂成形材料および半導体用液状樹脂は、スマートフォンなど多機能携帯端末の需要に減速感が現れパソコン需要も低迷が続くなかで、積極的に拡販に取り組んだ結果、円安による押上げ効果もあり、売上高は前年並みとなりました。

半導体パッケージ基板材料の「L Z®」は、厳しい競争環境のなか販売が伸ばせず、売上高は減少しました。

高機能プラスチック

[連結売上高 47,349百万円(前年同期比 9.3%増)、連結営業利益 2,056百万円(同 2.2%増)]

フェノール樹脂成形材料、工業用フェノール樹脂は、自動車向けで欧米は堅調であったものの、中国の需要減速ならびに日本国内の回復遅れに加え、原料安に伴う売価引き下げにより売上高は減少しました。

航空機・自動車等成形品は、昨年買収したVaupell社の航空機内装部品事業が加わり、売上高は増加しました。銅張積層板は、車載やLED照明用途が堅調に推移し、売上高は増加しました。

クオリティオブライフ関連製品

[連結売上高 34,648百万円(前年同期比 8.4%増)、連結営業利益 1,626百万円(同 46.7%増)]

医療機器製品は、栄養管理分野のPETEG関連製品が販売を大きく伸ばし、消化器内視鏡関連製品でも拡販成果が現れたほか、昨年6月に買収したVaupell社の医療機器事業の販売も加わり、売上高は増加しました。なお、戦略製品「ステアリングマイクロカテーテル」は日本国内以外の販売独占契約をメリット社(米国)と本年10月に締結いたしました。まずは国内に先駆け欧州で販売を開始し、その後順次海外各国への販売を広げてまいります。

ビニル樹脂シートおよび複合シートは、スマートフォン向けなど産業用フィルムが大幅に伸長し、売上高は増加しました。

鮮度保持フィルム「P-プラス®」は、カット野菜や産地野菜の新規採用が進んだことから、売上高が大幅に増加しました。

ポリカーボネート樹脂板、塩化ビニル樹脂板のプレート製品およびメラミン樹脂化粧板・不燃板のデコラ製品は、サングラス用偏光板や電子機器用絶縁材などの高付加価値品が伸びたものの、建装材用途が低迷し、売上高はわずかながら減少しました。

防水関連製品は、住宅の新築向け需要が回復傾向でしたが、一般建築向けの低迷や、リフォーム向けの伸び悩みで、売上高は減少しました。

その他の連結売上高は344百万円となり連結営業利益は65百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

資産の部

総資産は、前連結会計年度末に比べ72億29百万円減少し、2,786億98百万円となりました。

これは主に、現金及び預金が16億50百万円、有形固定資産が16億50百万円、投資有価証券が33億45百万円減少したことによるものであります。

負債の部

負債合計は、前連結会計年度末に比べ62億94百万円減少し、1,086億82百万円となりました。

これは主に、コマーシャル・ペーパーが40億円、長期繰延税金負債が8億48百万円減少したことによるものであります。

純資産の部

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ9億34百万円減少し、1,700億15百万円となりました。

これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益を21億14百万円計上した一方で、配当金の支払12億4百万円があったことおよびその他有価証券評価差額金が18億56百万円減少したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ16億50百万円減少し、483億16百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により得られた資金は74億74百万円となりました。

これは主に、税金等調整前四半期純利益および減価償却費の計上による収入と、仕入債務の減少および法人税等の支払による支出の結果であります。前年同期と比べると2億70百万円の収入の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動に用いた資金は34億42百万円となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出と、投資有価証券の売却による収入の結果であります。前年同期と比べると302億89百万円の支出の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動に用いた資金は59億67百万円となりました。

これは主に、コマーシャル・ペーパーの減少および配当金の支払による支出の結果であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は53億38百万円であります。

当第2四半期連結累計期間における研究開発活動の状況の重要な変更は、次のとおりであります。

クオリティオブライフ関連製品事業において、当社は「ステアリングマイクロカテーテル」の薬事承認を取得し、血管内治療用デバイス分野に参入してまいりました。今後も、血管狭窄部、血管の異常閉塞、血管の修復などに使用される次世代の治療機器の開発に取り組むため、「次世代血管内治療機器開発プロジェクトチーム」を秋田事業所内に設置しました。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	800,000,000
計	800,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	262,952,394	262,952,394	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株 であります。
計	262,952,394	262,952,394		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年9月30日		262,952,394		37,143		35,358

(6) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
住友化学株式会社	東京都中央区新川二丁目27番1号	52,549	19.98
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	9,929	3.78
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	8,329	3.17
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	7,072	2.69
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE SILCHESTER INTERNATIONAL INVESTORS INTERNATIONAL VALUE EQUITY TRUST (常任代理人 香港上海銀行東京 支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT UK (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	5,937	2.26
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社・三井住友信託退 給口	東京都中央区晴海一丁目8番11号	4,366	1.66
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	4,360	1.66
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223 (常任代理人 株式会社みずほ銀 行決済営業部)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区月島四丁目16番13号)	4,292	1.63
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE U.S. TAX EXEMPTED PENSION FUNDS (常任代理人 香港上海銀行東京 支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT UK (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	3,632	1.38
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク銀行 株式会社)	388 GREENWICH STREET NY NY 10013 U.S.A. (東京都新宿区新宿六丁目27番30号)	3,465	1.32
計		103,932	39.52

(注) 1 当社は当第2四半期会計期間末において自己株式22,093千株(発行済株式総数に対する割合8.40%)を保有しております。

- 2 平成27年6月18日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社およびその共同保有者であるJ.P. Morgan Investment Management Inc.、JF Asset Management Limitedおよびジェー・ピー・モルガン・チェース・バンク・ナショナル・アソシエーションが平成27年6月11日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目7番3号 東京ビルディング	21,413	8.14
J.P. Morgan Investment Management Inc.	アメリカ合衆国10017 ニューヨーク州 ニューヨーク パーク・アベニュー270	700	0.27
JF Asset Management Limited	香港 セントラル コーノート・ロード8 チャーター・ハウス21階	556	0.21
ジェー・ピー・モルガン・チェース・バンク・ナショナル・アソシエーション	アメリカ合衆国 オハイオ州 コロンバス市 ポラリス・パークウェー1111	1,121	0.43
計	-	23,790	9.05

- 3 平成27年9月28日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、Silchester International Investors LLP が平成27年9月24日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
Silchester International Investors LLP	英国ロンドン ダブリュー1ジェイ 6ティール プルトン ストリート1 タイム アンド ライフ ビル5階	13,167	5.01

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 22,093,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 239,824,000	239,824	
単元未満株式	普通株式 1,035,394		
発行済株式総数	262,952,394		
総株主の議決権		239,824	

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式610株および当社所有の自己株式688株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 住友ベークライト株式会社	東京都品川区東品川二丁目 5番8号	22,093,000		22,093,000	8.40
計		22,093,000		22,093,000	8.40

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)および第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	49,966	48,316
受取手形及び売掛金	44,766	44,866
商品及び製品	13,267	12,910
半製品	3,870	3,943
仕掛品	1,222	1,437
原材料及び貯蔵品	12,725	12,879
その他	6,475	6,659
貸倒引当金	62	53
流動資産合計	132,231	130,959
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	31,691	32,471
機械装置及び運搬具（純額）	35,165	38,419
その他（純額）	25,840	20,156
有形固定資産合計	92,698	91,047
無形固定資産		
のれん	28,060	27,069
その他	2,429	2,340
無形固定資産合計	30,489	29,410
投資その他の資産	¹ 30,508	¹ 27,280
固定資産合計	153,696	147,738
資産合計	285,927	278,698

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	29,721	29,151
短期借入金	7,979	7,432
コマーシャル・ペーパー	18,000	14,000
未払法人税等	1,283	1,535
賞与引当金	2,895	2,867
その他	10,824	10,152
流動負債合計	70,703	65,139
固定負債		
長期借入金	35,086	35,095
退職給付に係る負債	3,643	3,753
その他の引当金	82	82
その他	5,461	4,612
固定負債合計	44,273	43,543
負債合計	114,977	108,682
純資産の部		
株主資本		
資本金	37,143	37,143
資本剰余金	35,358	35,358
利益剰余金	86,829	88,037
自己株式	11,949	11,953
株主資本合計	147,381	148,585
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,643	6,786
為替換算調整勘定	14,270	14,167
退職給付に係る調整累計額	1,080	1,078
その他の包括利益累計額合計	21,833	19,875
非支配株主持分	1,734	1,554
純資産合計	170,949	170,015
負債純資産合計	285,927	278,698

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	99,784	105,608
売上原価	72,136	75,483
売上総利益	27,648	30,124
販売費及び一般管理費	1 22,892	1 25,310
営業利益	4,756	4,813
営業外収益		
受取利息	93	151
受取配当金	251	218
持分法による投資利益	113	95
為替差益	38	187
雑収入	80	86
営業外収益合計	578	739
営業外費用		
支払利息	144	152
租税公課	-	229
雑損失	229	146
営業外費用合計	374	528
経常利益	4,960	5,025
特別利益		
固定資産売却益	100	8
投資有価証券売却益	-	724
受取保険金	-	403
その他	3	-
特別利益合計	103	1,137
特別損失		
固定資産除売却損	390	105
投資有価証券評価損	4	-
事業再建関連費用	-	196
災害による損失	-	250
減損損失	21	1,302
その他	8	46
特別損失合計	424	1,902
税金等調整前四半期純利益	4,639	4,259
法人税、住民税及び事業税	1,164	2,045
法人税等調整額	128	30
法人税等合計	1,292	2,075
四半期純利益	3,347	2,183
非支配株主に帰属する四半期純利益	71	69
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,275	2,114

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	3,347	2,183
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	26	1,860
為替換算調整勘定	3,871	154
退職給付に係る調整額	38	2
持分法適用会社に対する持分相当額	3	17
その他の包括利益合計	3,802	2,029
四半期包括利益	7,149	154
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,982	151
非支配株主に係る四半期包括利益	166	2

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,639	4,259
減価償却費	4,249	5,550
減損損失	21	1,302
のれん償却額	205	835
退職給付に係る資産負債の増減額	469	177
固定資産除売却損益(は益)	289	97
受取利息及び受取配当金	345	369
支払利息	144	152
投資有価証券売却損益(は益)	-	724
投資有価証券評価損益(は益)	4	-
売上債権の増減額(は増加)	846	41
たな卸資産の増減額(は増加)	153	82
その他の流動資産の増減額(は増加)	4	362
仕入債務の増減額(は減少)	472	601
その他の流動負債の増減額(は減少)	300	1,031
その他	290	165
小計	8,218	9,056
利息及び配当金の受取額	348	390
利息の支払額	141	155
法人税等の支払額	1,220	1,816
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,204	7,474
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	5,799	4,759
有形固定資産の売却による収入	306	107
投資有価証券の取得による支出	8	18
投資有価証券の売却による収入	-	1,223
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	27,950	-
その他	279	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	33,731	3,442
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	-	117
コマーシャル・ペーパーの増減額(は減少)	-	4,000
長期借入れによる収入	26,584	7
配当金の支払額	1,204	1,204
非支配株主への配当金の支払額	-	182
その他	473	471
財務活動によるキャッシュ・フロー	24,907	5,967
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,584	32
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	36	1,902
現金及び現金同等物の期首残高	41,341	49,966
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)	775	252
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 42,080	1 48,316

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更および少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間および前連結会計年度については、四半期連結財務諸表および連結財務諸表の組替えを行っております。

当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)および事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額ははありません。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前第2四半期連結累計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「のれん償却額」は、重要性が増したため、当第2四半期連結累計期間より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた84百万円は、「のれん償却額」205百万円、「その他」290百万円として組み替えております。

(追加情報)

当社は、平成27年9月24日開催の取締役会において、希望退職の募集を行うことを決議し、以下のとおり平成27年10月22日から希望退職の募集を開始しました。

1．希望退職の募集を行う理由

当社は、1)国内既存事業の再生、ビジネスモデルの転換、2)新規事業の立ち上げ、創生、3)海外成長分野の収益力強化、規模拡大、の3つの方針を掲げて全社の総合力を結集し、さらには、社内外での連携・協業も積極的に推進しながら、新たなる成長に向けて取り組んでおります。

今般、新たな経営環境への対応、成長軌道への回帰のため、第一に取り組むべき喫緊の課題である、1)国内既存事業の再生、ビジネスモデルの転換に向けて、国内事業規模に応じた適正な人員体制を早期に構築し、企業体質の強化を図るため、希望退職の募集を実施することを決定しました。

2．希望退職の募集の概要

- 1) 対象者 : 当社に在籍する40歳以上の管理社員
- 2) 募集人数 : 100名程度
- 3) 募集期間 : 平成27年10月22日から同年11月16日まで
- 4) 退職日 : 平成27年12月31日
- 5) 優遇措置 : 所定の退職金に特別加算金を加算して支給します。また、希望者に対し再就職支援を行います。

3．業績への影響

希望退職の募集に伴い発生する費用は、平成28年3月期決算において特別損失として計上する予定ですが、応募者数等が未確定であるため、金額につきましては精査中であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
投資その他の資産	3,639百万円	3,633百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
従業員給与及び賞与	6,612百万円	7,408百万円
賞与引当金繰入額	1,395 "	1,499 "
退職給付費用	293 "	310 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
現金及び預金四半期末残高	42,080百万円	48,316百万円
現金及び現金同等物四半期末残高	42,080百万円	48,316百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,204	5.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年10月31日 取締役会	普通株式	1,204	5.00	平成26年9月30日	平成26年12月1日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	1,204	5.00	平成27年3月31日	平成27年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年10月29日 取締役会	普通株式	1,204	5.00	平成27年9月30日	平成27年12月1日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注) 3
	半導体 関連材料	高機能 プラス チック	クオリテ ィオプラ イフ関連 製品	計				
売上高								
外部顧客への売上高	24,146	43,332	31,956	99,435	348	99,784		99,784
セグメント間の内部 売上高又は振替高		187	0	188		188	188	
計	24,146	43,520	31,957	99,624	348	99,973	188	99,784
セグメント利益又は 損失()	3,138	2,012	1,108	6,259	17	6,241	1,485	4,756

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、試験研究の受託、土地の賃貸等を含んでおります。

2 「セグメント利益又は損失()」の調整額 1,485百万円には、セグメント間取引消去 0百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,485百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない基礎研究費用等であります。

3 「セグメント利益又は損失()」は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注) 3
	半導体 関連材料	高機能 プラス チック	クオリテ ィオプラ イフ関連 製品	計				
売上高								
外部顧客への売上高	23,266	47,349	34,648	105,264	344	105,608		105,608
セグメント間の内部 売上高又は振替高		133	0	134		134	134	
計	23,266	47,483	34,648	105,398	344	105,742	134	105,608
セグメント利益	2,728	2,056	1,626	6,412	65	6,477	1,663	4,813

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、試験研究の受託、土地の賃貸等を含んでおります。

2 「セグメント利益」の調整額 1,663百万円には、セグメント間取引消去 4百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,658百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない基礎研究費用等であります。

3 「セグメント利益」は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「半導体関連材料」セグメントにおいて、静岡工場の半導体パッケ - ジ基板材料「L Z®」の生産設備について、減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間において1,302百万円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
1株当たり四半期純利益	13.60円	8.78円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	3,275	2,114
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	3,275	2,114
普通株式の期中平均株式数(千株)	240,883	240,863

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社は、平成27年11月11日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議しました。

1. 自己株式の取得を行う理由

資本効率の向上および機動的な資本政策の遂行のため。

2. 取得に係る事項の内容

- 1) 取得対象株式の種類 : 普通株式
- 2) 取得し得る株式の総数 : 550万株(上限)
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合2.28%)
- 3) 株式の取得価額の総額 : 31億円(上限)
- 4) 取得期間 : 平成27年11月12日～平成28年1月29日
- 5) 取得方法 : 東京証券取引所における市場買付
- 6) 取得の詳細 : 証券会社との間に自己株式取得型取引一任契約を締結する。

2 【その他】

第125期(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)中間配当については、平成27年10月29日開催の取締役会において、平成27年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議しました。

配当金の総額	1,204百万円
1株当たりの金額	5円
支払請求権の効力発生日および支払開始日	平成27年12月1日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月13日

住友ベークライト株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 金子 能 周

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 邊 道 明

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている住友ベークライト株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、住友ベークライト株式会社及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。